

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年7月15日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

【会社名】 フェスタリアホールディングス株式会社

【英訳名】 Festaria Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 貞松 隆弥

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目20番9号

【電話番号】 03-6633-6869(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 姉川 清司

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目20番9号

【電話番号】 03-6633-6869(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 姉川 清司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自 2020年9月1日 至 2021年5月31日	自 2021年9月1日 至 2022年5月31日	自 2020年9月1日 至 2021年8月31日
売上高 (千円)	6,554,068	6,488,421	8,724,802
経常利益 (千円)	280,020	341,447	379,288
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	168,839	221,048	128,140
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	191,933	275,780	149,356
純資産額 (千円)	1,053,973	1,271,173	1,011,892
総資産額 (千円)	8,125,072	6,796,067	7,103,969
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	144.70	188.73	109.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	138.15	179.19	104.49
自己資本比率 (%)	12.4	18.1	13.6

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	13.05	52.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年9月1日～2022年5月31日）におけるわが国経済は、2022年3月21日に全ての地域でまん延防止等重点措置が解除され、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和される中で、持ち直しの動きがみられました。一方、ロシア・ウクライナ情勢などによる地政学的リスクの高まり、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給制約による下振れリスクに注視する必要性があり、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属する宝飾業界は、百貨店を中心に高額品が堅調に推移した一方で、相次ぐ商品価格の値上げや所得環境を背景とした節約志向の高まりに加え、地金やダイヤモンドなどの原材料価格の高騰による収益への影響が懸念されるなど、厳しい事業環境となりました。

このような環境のもと、当社グループは、次なる成長モデルの構築に向け、「事業構造改革の完遂」を当期の経営方針に掲げ、安定利益の創出に注力するとともに、顧客価値創造による高価格帯へのシフトやDX（デジタルトランスフォーメーション）戦略を進めております。

具体的には、引き続きローコスト運営を基軸に置きつつ、本社・店舗の合理化、業務の可視化・標準化、高額ラインを中心とした商品開発、生産物流体制の見直し、自社ECサイトのリプレイス、富裕層ビジネスへの参入やCRMの再構築を図るなど、利益確保と併せて再成長への布石となる取り組みを進めました。

海外事業については、小売部門である台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松株）は、アジアマーケットの重要拠点として、グループマネジメント体制の強化や執行体制の見直しを実施したことで経営効率が向上し、収益性が改善しました。

生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLRY Co.,Ltd（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）は、新型コロナウイルス感染拡大によるベトナム国内でのロックダウンの発生やロシア・ウクライナ情勢に起因した物流供給の制約によりサプライチェーンの混乱が懸念されましたが、供給物流体制の多様化と工程安定化に取り組むことで、グループ業績への影響を最小限に留めました。

このような状況のなか、売上高は前年同期比65百万円（1.0%減）減少しました。当第3四半期末の店舗数が前年同期末に比べ6店舗減少したことに加え、オミクロン変異株の出現など感染急拡大による行動制限を断続的に強いられたことから、来店客数が総じて低調に推移したことが影響しました。一方、消費の二極化を見据えて高価格帯を中心とした商品ラインナップの拡充が奏功し、販売単価は前年同期比で6.8%増加しました。また、ネットとリアルを融合した顧客体験を実現すべく自社オンラインサイトのリプレイスや公式アプリの利便性向上への取り組みを進めるとともに、店舗スタッフをアンバサダーとしたインスタライブを開始し、新作紹介にとどまることなく、ファン作りを意識した配信を実施しました。これらの取り組みに加え、2022年3月にまん延防止等重点措置が解除されこともあり、当第3四半期連結会計期間（2022年3月1日～2022年5月31日）では、来店客数が段階的に回復し、売上高は前年同四半期比12.0%増と大きく伸長しました。

売上総利益は、原材料価格の高騰による利益圧迫要因に対し、価格ラインの引き上げ効果により売上総利益率は同水準を維持したものの、コロナ禍による不安定な外部環境を踏まえたブライダル広告費の縮小により、“Wish upon a star”も含めブライダル販売が落ち込んだことが主な要因となり、前年同期比26百万円（0.6%減）減少しました。

費用面に関しては、DX推進に伴う外注費が拡大したものの、店舗数の減少による人件費及び店舗家賃などの固定費の低減に加え、販促費の効率化など、ローコストオペレーションの徹底を図ったため、販売費及び一般管理費は前年同期比57百万円（1.5%減）減少しました。

固定費の高いビジネスモデルからの脱却を目指した事業構造改革の推進により、DXを中心とした成長投資を継続しつつも、利益体質の強化を図った結果、営業利益は前年同期に比べ31百万円（10.8%増）増加し、経常利益、四半期純利益についても増益となりました。

その他では、2022年5月6日に公表した「アーガイル鉱山閉山記念コイン国内独占販売権の取得に関するお知らせ」のとおり、カナダ王室造幣局（ロイヤルカナディアンミント）が発行するアーガイル鉱山閉山記念コインの国

内独占販売権を取得いたしました。このコインは、ピンクダイヤモンドの産出で世界的に有名なアーガイル鉱山が2020年11月に閉山したことを記念し、世界限定枚数で3種類435枚のみが発行されました。当社は、日本における販売総代理店の指名を受け、そのうち2種類24枚の販売権を取得し、2022年7月21日の記念イベントをもって限定販売を行う予定であります。これは、当社が築き上げてきたジュエラーとしての実績が世界的に評価されたものと受け止めており、今後の強化領域である富裕層ビジネスの成長に資する成果であると考えております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高6,488百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益320百万円（前年同期比10.8%増）、経常利益341百万円（前年同期比21.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益221百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度に比べて307百万円（4.3%）減少して、6,796百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が40百万円増加したものの、現金及び預金が148百万円、原材料及び貯蔵品が123百万円、繰延税金資産が78百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度に比べて567百万円（9.3%）減少して、5,524百万円となりました。これは主に、借入金の総額が441百万円、未払法人税等が29百万円、賞与引当金が97百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度に比べ259百万円（25.6%）増加して1,271百万円となりました。これは主に、利益剰余金が197百万円、その他の包括利益累計額合計が54百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は18.1%となり、前連結会計年度末に比べ4.5ポイント増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,012,000
計	3,012,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,200,200	1,200,200	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	1,200,200	1,200,200		

(注)1 提出日現在発行数には、2022年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年2月28日～ 2022年5月31日 (注)	1,700	1,200,200	1,502	807,500	1,502	614,809

(注) 2022年2月28日から2022年5月31日までの間に、新株予約権の権利行使による新株発行により、発行済株式総数が1,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,502千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,171,700	11,717	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	1,198,500		
総株主の議決権		11,717	

【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
フェスタリアホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田七丁目20番9号	25,900		25,900	2.16
計		25,900		25,900	2.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役(社外)	田中 道昭	2022年2月28日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性3名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年9月1日から2022年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040,009	891,804
受取手形及び売掛金	711,068	751,470
商品及び製品	2,773,645	2,789,186
原材料及び貯蔵品	853,166	729,279
その他	153,180	160,563
貸倒引当金	480	534
流動資産合計	5,530,589	5,321,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	907,522	942,747
減価償却累計額	589,761	642,243
減損損失累計額	86,926	76,618
建物及び構築物(純額)	230,834	223,885
機械装置及び運搬具	102,122	113,965
減価償却累計額	85,471	100,071
機械装置及び運搬具(純額)	16,650	13,893
工具、器具及び備品	207,697	214,826
減価償却累計額	180,439	181,850
減損損失累計額	3,409	2,635
工具、器具及び備品(純額)	23,848	30,340
土地	30,000	30,000
リース資産	394,729	441,182
減価償却累計額	295,270	309,419
減損損失累計額	20,888	20,080
リース資産(純額)	78,571	111,682
有形固定資産合計	379,904	409,801
無形固定資産	74,342	43,601
投資その他の資産		
投資有価証券	82,126	85,787
繰延税金資産	469,747	391,143
差入保証金	440,876	414,916
その他	133,696	137,193
貸倒引当金	7,313	8,145
投資その他の資産合計	1,119,132	1,020,895
固定資産合計	1,573,379	1,474,298
資産合計	7,103,969	6,796,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	563,170	566,636
短期借入金	1,080,000	1,180,000
1年内返済予定の長期借入金	715,975	680,459
未払金及び未払費用	466,945	533,147
未払法人税等	45,612	15,763
前受金	310,314	352,858
リース債務	84,740	53,114
賞与引当金	154,991	57,762
その他	152,567	61,549
流動負債合計	3,574,317	3,501,290
固定負債		
長期借入金	2,073,666	1,568,025
リース債務	47,794	64,981
退職給付に係る負債	297,623	317,764
その他	98,676	72,832
固定負債合計	2,517,759	2,023,603
負債合計	6,092,076	5,524,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,233	807,500
資本剰余金	610,543	614,809
利益剰余金	406,442	208,760
自己株式	34,202	34,202
株主資本合計	973,131	1,179,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	2,741
為替換算調整勘定	4,443	45,585
退職給付に係る調整累計額	2,712	678
その他の包括利益累計額合計	7,083	47,648
新株予約権	45,843	44,178
純資産合計	1,011,892	1,271,173
負債純資産合計	7,103,969	6,796,067

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年5月31日)
売上高	6,554,068	6,488,421
売上原価	2,381,876	2,342,317
売上総利益	4,172,191	4,146,104
販売費及び一般管理費	3,882,698	3,825,341
営業利益	289,492	320,762
営業外収益		
受取利息	1,140	1,052
為替差益	33,751	55,327
助成金収入	1,325	22,843
その他	465	1,187
営業外収益合計	36,683	80,410
営業外費用		
支払利息	37,944	50,222
その他	8,210	9,503
営業外費用合計	46,155	59,725
経常利益	280,020	341,447
特別利益		
補助金収入	81,764	25,160
特別利益合計	81,764	25,160
特別損失		
臨時休業等による損失	83,602	37,699
特別損失合計	83,602	37,699
税金等調整前四半期純利益	278,183	328,909
法人税、住民税及び事業税	44,863	31,315
法人税等調整額	64,480	76,545
法人税等合計	109,343	107,860
四半期純利益	168,839	221,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	168,839	221,048

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	168,839	221,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	2,668
為替換算調整勘定	21,902	50,029
退職給付に係る調整額	1,048	2,034
その他の包括利益合計	23,093	54,731
四半期包括利益	191,933	275,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,933	275,780
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,791千円は「助成金収入」1,325千円、「その他」465千円として組替えております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,018,800千円	3,132,300千円
借入実行残高	950,000	1,150,000
差引額	2,068,800	1,982,300

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
減価償却費	165,896千円	155,044千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月25日 定時株主総会	普通株式	23,366	20.00	2021年8月31日	2021年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

当社グループは、宝飾、眼鏡、時計の製造及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社は宝飾事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

店舗形態別	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
宝飾品業態	5,997,207
海外宝飾品業態	305,189
宝飾品卸売業	186,024
外部顧客への売上高	6,488,421

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株あたり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	144円70銭	188円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	168,839	221,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	168,839	221,048
普通株式の期中平均株式数(株)	1,166,810	1,171,233
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	138円15銭	179円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	55,309	62,390
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年7月15日

フェスタリアホールディングス株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿目達也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安河内明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフェスタリアホールディングス株式会社の2021年9月1日から2022年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年9月1日から2022年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フェスタリアホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。